



CLIMATE JUSTICE

気候に正義を

一人ひとりの行動に

地球の未来がかかっている

脱炭素で
ブレない政党を伸ばし、
政治の舵を
切りかえましょう。

議会前でデモをおこなうロンドンの学生たち=2019年11月



東日本に甚大な被害をもたらした台風19号。長野県上田市=2019年10月



米西部でおきた大規模な山火事=2021年8月

気候変動対策をもとめるオーストラリアの若者=2021年5月



For FUTURE

気候危機を打開する

日本共産党の

2030

戦略



制度解説

衆議院選挙は2回投票します

小選挙区は候補者名

比例代表は政党名

※候補者名では無効になります

しんぶん赤旗 10月号外

発行/日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 (代表)

●しんぶん赤旗をご購読ください

【日刊】月3,497円(電子版もあります) 【日曜版】月930円

日本共産党

2021年
NOW

再エネの潜在量は 電力需要の5倍 政府試算

再エネによる電力を2030年までに50%（現状の2.5倍）、2050年までに100%にすることは十分可能です。

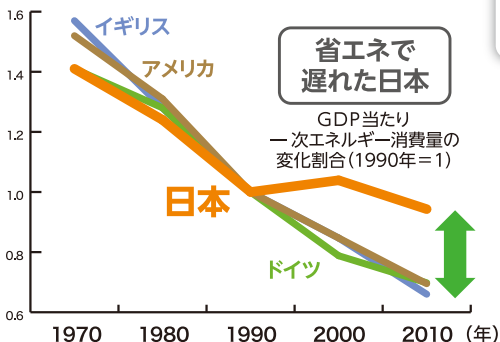
CO₂削減へ 政権交代で 本格スタート

「再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求」——これが野党共通政策です。政権につけばただちに実行にとりかかります。

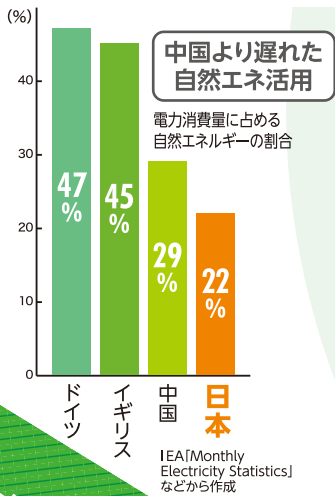


省エネと再エネで 新たな雇用と投資を 生み出す

脱炭素と再エネ・省エネの促進は、生活水準の低下や経済悪化をもたらすどころか、新しい雇用を生み出し、地域経済を活性化し、持続可能な成長をつくりだす道です。



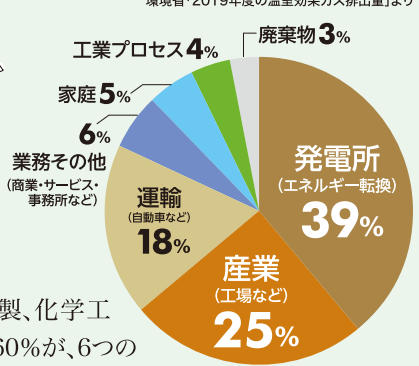
IEA[World Energy Balances], World Bank[World Development Indicators]などから作成



社会システムの大改革を提案

電力、鉄鋼、セメント、石油精製、化学工業、製紙業——CO₂排出の60%が、6つの業界、200の事業所に集中しています。この“大所”の脱炭素化が決定的なカギです。

CO₂の排出量の方別割合[2019年度]
環境省「2019年度の温室効果ガス排出量」より



- 電力消費を20~30%削減。
- 石炭火力・原発ゼロ。
- 再エネ名目の乱開発は規制。
- 排出量が多い6つの業界・企業に削減目標と計画の「協定」を義務化。
- 中小企業・農林漁業を2兆円規模の基金で支援。

2030年度
最大
CO₂
60%削減
2010年度比

省エネ・再エネで
雇用
年254万人増
GDP
205兆円増
(2030年までの累計)
未来のためのエネルギー転換研究グループによる試算

大規模な省エネの条件はある
1990年代以降、欧米に比べて「省エネ」が立ち遅れた日本。世界の先進だった80年代のように真剣にとりくめば、大規模な省エネは可能です。



日本共産党の提案

目先の利益だけの
新自由主義から
脱却してこそ
脱炭素化は
実現できます

2050年
CO₂
排出ゼロ

2030戦略の全文はこちら

